

[18] レバノン

1. レバノンの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) レバノンは1975年から1990年まで内戦状態にあり、1992年に発足したハリーリ政権の下で本格的な復興事業が開始されたが、現在においても復興事業は国家政策の主要課題となっている。また、2000年5月には1978年以来イスラエルの占領が続いていた南部地域からイスラエル軍が一方的に撤退したことから、もとより後進地域であり、かつ戦争と占領により荒廃した南部地域の復興開発も重要な政策課題となった。社会階層間及び地域間格差に起因する経済的、社会的矛盾の軽減も大きな課題となっている。

(ロ) 経済面においては、復興事業が進められる中で、通貨の安定、インフレの抑制、インフラの回復、一定の経済成長と民間経済の回復等、一定の成果は達成されたが、復興事業による支出増大等により多額の累積債務が発生。本問題の解決が近年の最重要課題であった。こうした状況の中、2006年7月、ヒズボラによるイスラエル軍兵士拉致事件をきっかけとして、イスラエルとヒズボラの紛争が発生。紛争終了後の復興向け支出増大により、累積債務の更なる悪化が予想されたことから、2007年1月、レバノン支援国際会議（パリⅢ会議）が開催され、国際社会から約76億ドルの支援表明がなされた。レバノン政府は、パリⅢ会議で発表した債務削減のための経済・社会改革プログラムを着実に実施していくことを表明しているものの、国内の政治対立や不安定な治安状況等により、必ずしも思うように進んでいない（2007年5月末の累積債務総額は約410億ドル）。

(ハ) 政治面においては、2005年2月、親シリアのラフード大統領との確執により辞職（2004年10月）したハリーリ首相（当時）が暗殺されたことから、レバノン国内では大衆的な反シリア機運が高まり、内戦終結以降初めてシリアの介入を排除した形で総選挙が行われ、同年7月にセニオラ政権が成立した。しかし、ハリーリ元首相暗殺事件に関する国際法廷設置を巡り、親シリア派と反シリア派の対立が表面化。問題解決に向けて「国民対話」による両派間の信頼醸成のための努力が続けられたものの、イスラエルとの紛争以降、両者の溝は更に拡大し、2006年11月にはシーア派5名を含む6名の閣僚が辞表を提出した。これ以降、野党グループはセニオラ政権を憲法違反内閣であると非難し、同年12月にはベイルート市内の首相府前でセニオラ政権の退陣及び挙国一致内閣の設立を求めて大規模集会を開始、2007年1月には全国ゼネストを行うとともに全土で道路封鎖を行うなど、セニオラ政権に対する攻勢を強め、この間、政治的暗殺、治安かく乱事件なども発生。秋に大統領選挙が予定されている中、政治的混乱が続いている。

(ニ) なお、2007年5月20日以降、レバノン北部のナフル・エル・バーリド・パレスチナ難民キャンプにおいて、レバノン国軍と武装集団のファタハ・イスラームとの戦闘が2ヶ月以上続いていることから、多くのパレスチナ難民が同キャンプを脱出しており、パレスチナ難民に対する支援が必要な状況。

(2) 「経済・社会改革プログラム」

(イ) 2007年1月、レバノンの経済構造改革を支援するためレバノン支援国際会議（パリⅢ会議）が開催され、同会議においてレバノン政府自身により経済・社会改革プログラム（2007年から2011年にかけて実施）が発表された。

(ロ) 同改革プログラムは、財政分野改革（支出削減、付加価値税の引き上げ等）、民営化促進（通信、電力分野等）、ビジネス環境改善等により債務削減を目指すものであるも、その実施過程においては貧困層への影響も大きいことから、社会保障分野における改革を同時に取り組むこととしている。

レバノン

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		3.6	2.7
出生時の平均余命 (年)		73	69
G N I	総 額 (百万ドル)	21,427.25	3,460.78
	一人あたり (ドル)	6,320	1,340
経済成長率 (%)		1.0	26.5
経常収支 (百万ドル)		-1,881.29	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		22,373.03	1,778.68
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	13,036.60	—
	輸 入 (百万ドル)	16,221.81	—
	貿易収支 (百万ドル)	-3,185.20	—
政府予算規模 (歳入) (十億レバノン・ポンド)		—	—
財政収支 (十億レバノン・ポンド)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		16.5	2.9
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		113.6	—
債務残高 (対輸出比, %)		127.5	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.6	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	7.6
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		242.98	252.07
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		10	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD 融資適格国(償還期間 15 年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	841.70	656.59
	対日輸入 (百万円)	19,388.87	12,723.26
	対日収支 (百万円)	-18,547.16	-12,066.67
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		2	1
レバノンに在留する日本人数 (人)		63	9
日本に在留するレバノン人数 (人)		79	42

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	92 (2004年)	73 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	27 (2005年)	45 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	30 (2005年)	54 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	150 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1 [0.1-0.5] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	12 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	98 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	16.1 (2005年)	3.5
人間開発指数 (HDI)		0.772 (2005年)	0.692

注) []内は範囲推計値。

2. レバノンに対するODAの考え方

(1) レバノンに対するODAの意義

- (イ) 中東和平の実現と地域の安定のためには、レバノンの安定が不可欠との認識に基づき、中東和平実現に向けた包括的な取組の一環として、可能な限り前向きにODAを実施してきている。
- (ロ) また、我が国とレバノンの友好的関係や、国際社会による対レバノン支援の動向を踏まえ、我が国として引き続き支援を行っていくことが重要。

(2) レバノンに対するODAの基本方針

- (イ) 昨年イスラエルとの紛争によって生じた被害だけではなく、いまだに内戦の後遺症を引きずる経済・社会の復興需要に応えるため、NGO等に対して草の根・人間の安全保障無償資金協力を積極的に活用。
- (ロ) 最近の政治的対立状況や、パリIII会議で発表された経済・社会改革プログラムの進捗状況等を見極めつつ、レバノンに対する支援のあり方を常に再検討していくことが重要。

(3) 重点分野

- (イ) 環境保全
- (ロ) 保健・衛生改善
- (ハ) 教育振興
- (ニ) 障害者支援
- (ホ) 地雷除去
- (ヘ) パレスチナ難民支援

3. レバノンに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のレバノンに対する無償資金協力は6.32億円(交換公文ベース)、技術協力は0.04億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、円借款130.22億円、無償資金協力27.03億円(以上、交換公文ベース)、技術協力11.39億円(JICA経費実績ベース)である。

レバノン

(2) 無償資金協力

2006年度は、保健、教育、環境、衛生等の分野において、11件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

2006年度には、計画行政等の分野で6名の研修員を受け入れた。

4. レバノンにおける援助協調の現状と我が国の関与

小規模無償支援ドナー国会合が四半期毎に、また、地雷除去支援に関する支援国会合が不定期に行われ我が国も参加している。

5. 留意点

レバノン社会では宗派主義が強く、イスラム教のスニ派、シーア派、ドルーズ派等、またキリスト教のマロン派、ギリシャ正教、ギリシャ・カトリック、アルメニア正教等、大小18にも上る宗派が存在しており、援助に際してはこうした宗派バランスに留意する必要がある。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	1.94	2.91 (2.45)
2003年	—	2.07	3.78 (3.51)
2004年	—	1.74	0.94 (0.19)
2005年	—	1.60	0.09
2006年	—	6.32	0.04
累計	130.22	27.03	11.39

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対レバノン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	7.11	1.16	1.85	10.12
2003年	8.58	1.95	2.98	13.51
2004年	3.99	1.90	2.23	8.12
2005年	-1.14	1.55	0.56	0.98
2006年	-0.10	5.25 (4.67)	0.10	5.25
累計	23.70	18.36 (4.67)	15.25	57.33

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け抛・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。（ ）内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、レバノン側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対レバノン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	米国 46.82	フランス 27.09	日本 7.36	ドイツ 5.61	ノルウェー 4.28	7.36	103.70
2002年	米国 36.18	フランス 33.23	日本 10.12	ドイツ 7.18	ノルウェー 5.34	10.12	102.38
2003年	フランス 46.82	米国 29.60	日本 13.51	ドイツ 8.88	ノルウェー 6.03	13.51	118.81
2004年	フランス 58.63	米国 28.83	ドイツ 11.98	日本 8.12	ノルウェー 6.44	8.12	128.52
2005年	フランス 57.94	米国 38.35	ドイツ 12.89	ノルウェー 7.71	カナダ 3.36	0.98	129.84

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対レバノン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	UNRWA 46.79	CEC 9.12	UNHCR 1.80	UNTA 1.19	UNFPA 1.07	-0.02	59.95
2002年	UNRWA 49.09	CEC 21.99	UNHCR 2.14	UNTA 1.68	IFAD 0.88	1.81	77.59
2003年	CEC 54.26	UNRWA 51.11	UNHCR 2.07	UNTA 1.52	UNICEF 0.65	1.52	111.13
2004年	CEC 68.51	UNRWA 57.43	UNHCR 2.64	IFAD 1.33	UNTA 1.20	7.69	138.80
2005年	UNRWA 65.12	CEC 43.71	UNHCR 2.13	UNTA 1.34	UNICEF 0.77	1.89	114.96

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	130.22億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	13.36億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	5.01億円 研修員受入 120人 専門家派遣 15人 調査団派遣 57人 機材供与 7.48百万円
2002年	なし	1.94億円 文化省考古総局に対する遺跡発掘用機材供与 (0.50) 草の根無償 (26件) (1.44)	2.91億円 (2.45億円) 研修員受入 14人 (9人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 31人 (31人) 機材供与 0.94百万円 (0.94百万円) 留学生受入 13人
2003年	なし	2.07億円 文化省ユネスコ会館に対する視聴覚機材供与 (0.46) 国際松濤館空手連盟レバノンに対する空手器材供与 (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (23件) (1.58)	3.78億円 (3.51億円) 研修員受入 17人 (12人) 調査団派遣 62人 (62人) 留学生受入 13人
2004年	なし	1.74億円 文化省に対する文化フィルム制作機材供与 (0.46) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (16件) (1.19)	0.94億円 (0.19億円) 研修員受入 16人 (11人) 専門家派遣 10人 調査団派遣 3人 (3人) 留学生受入 15人
2005年	なし	1.60億円 レバノン国営テレビ局に対する番組ソフト・放送機材供与 (0.45) 草の根文化無償 (1件) (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (18件) (1.08)	0.22億円 (0.10億円) 研修員受入 11人 (6人) 専門家派遣 3人 留学生受入 13人

レバノン

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	なし	6.32億円 緊急無償（レバノン国内避難民に対する緊急人道支援（UNHCR経由））（0.56） 緊急無償（紛争により被災したレバノンへの緊急食料支援（WFP経由））（0.56） 緊急無償（レバノン国内避難民等に対する緊急医療支援（WHO経由））（1.11） 緊急無償（重油除去及び清掃活動支援（UNDP経由））（1.11） 緊急無償（南レバノンにおける水・衛生に関する早期復旧支援（UNDP経由））（1.00） 緊急無償（給水設備修復支援事業（UNICEF経由））（1.11） 緊急無償（ビブロス遺跡の緊急保護事業（重油除去及び清掃（UNESCO経由）））（0.11） 草の根・人間の安全保障無償（11件）（0.77）	研修員受入 0.04億円 6人
2006年度までの累計	130.22億円	27.03億円	研修員受入 11.39億円 164人 専門家派遣 16人 調査団派遣 153人 機材供与 8.41百万円

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地域水資源開発計画調査 観光開発計画調査	02. 6～03. 8 03. 5～04. 3

表－11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カッバト・ブシュマラ慈善協会学校改修整備計画 子供の国学校教育機材整備計画 サイダ孤児福祉協会における職業訓練機材整備計画 ワディ・アラ－イシュ社会医療センター幼稚園改修計画 ベカー県協会診療所に対する生化学検査機器整備計画 ナハル・エル・バレド・パレスチナ難民キャンプにおける歯科機材整備計画 ラシディエ・パレスチナ難民キャンプにおける歯科機材整備計画 イマム・バーケル学校教育機材及び屋外施設整備計画 アイン・エベル救急医療センター生化学検査機材整備計画 ビント・ジュベイル町における学習センター増築計画 アイタ・シャアブ特別養護学校安全柵建設及び身体障害者用エレベータ設置計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は397頁に記載。